

新市まちづくり計画(変更案)に対する意見募集等の結果について

1 ご意見を募集した事項

新市まちづくり計画の変更案（以下「計画（変更案）」という。）に対する意見

2 ご意見を募集した期間

平成27年10月7日（水）から10月21日（水）まで（15日間）

3 ご意見の提出件数

7件（4名）

4 ご意見の概要と市の考え方

（1） ご意見全般に対する市の考え方

- ・ 新市まちづくり計画の変更は、財政上の特例措置を活用して継続的に事業を実施していくために行うものです。
- ・ 特例措置の活用にあたっては、実施する取組が、当該計画において、読み取れる必要があります。
- ・ 上記を踏まえ、ご意見の趣旨が「計画（変更案）において読み取れないもので、計画期間内に実施の可能性がある取組」及び「計画（変更案）の表現が適切でない部分」については、計画へ反映することとし、次ページ以降に個別のご意見に対する考え方を示します。

(2) 個別のご意見及び市の考え方

番号	ご意見の概要	市の考え方
1	<p>財政状況から見ると、老朽化した施設について修理するより不要であるから除却をと結論を出しがちであるが、統合を含め、十分な地域説明や理解を得る懇談をお願いしたい。</p> <p>統合整備や運営は地元と協議をする機会が必要である。一方的ではない住民に対する配慮を希望する。</p>	<p>公共施設等については、施設ごとの利用状況を精査し、正式に統廃合等するかどうかを決定します。</p> <p>現にその公共施設等が使用されている場合は、ご指摘のとおり、地元や施設利用者いきなり結論を伝えるのではなく、市民の皆様や議会にあらかじめ説明を行い、十分納得してもらったうえで、除却及び統廃合を推進します。</p>
2	<p>変更点で追加された不要な施設の除却については賛成します。</p> <p>時代の変化により使わなくなった施設、あるいは重複するような施設について除却、あるいは統廃合等で効率的な運営をしてほしい。</p>	<p>今後、公共施設等全体を「貴重な経営資産」として捉え、将来の財政力を見据えたうえで、すべての面から総合的に評価し、使わなくなった施設、重複するような施設等については、統廃合等により縮減することにより、公共施設等の効果的かつ効率的な活用・運用に努めます。</p>
3	<p>65歳以上の人口比率 23%とは、高遠・長谷を含んだ比率か？</p>	<p>旧高遠町及び旧長谷村を含んだ新市全体の比率です。</p>
4	<p>「高遠町」、「長谷村」の呼称を使うのはおかしい。</p>	<p>本計画は平成17年2月に伊那市・高遠町・長谷村合併協議会によって策定された計画です。計画変更の趣旨は、期間を延長することであり、従前の呼称であっても、過去に実施した事業との整合を図るため策定当時の記述を残す必要があります。</p>
5	<p>高齢化率は具体的な数値ではなく、「市内の各地域により高齢化率に差がある」のような表現にするべき。</p>	<p>高齢化率は国勢調査の結果として広く一般的に公表されている数値ですので、記述の変更は行いません。</p>
6	<p>施策概要へ「救助・避難方法等の住民への啓発・周知」を加えるべき。</p>	<p>ご意見の趣旨は現在の計画に記述がありますので、変更は行いません。</p>

<p>7</p>	<p>2016～2020年度は、地方税や地方交付税の歳入が減少していく予測となっているが、歳出の普通建設事業費が、公債費と比べても増えすぎている。普通建設事業費を40億前後確保すると、削るのは人件費・扶助費である。この5年間で65歳以上の高齢者人口が29.4%から31.3%に増加する推計になっているので、扶助費を現状維持とすると、今よりも高齢者福祉を削るという財政計画になる。</p> <p>普通建設事業費については、30億程度に抑え、高齢者人口の増加に併せて扶助費を増額するべきと考える。</p>	<p>普通建設事業は、補助金や合併特例債など有利な財源を活用し実施する予定で事業規模を算定しており、扶助費等への影響を最小限とするよう考慮しています。</p> <p>また、扶助費の伸びについても、65歳以上人口の伸びを上回る費用を見込んで収支を試算しています。</p>
----------	--	--